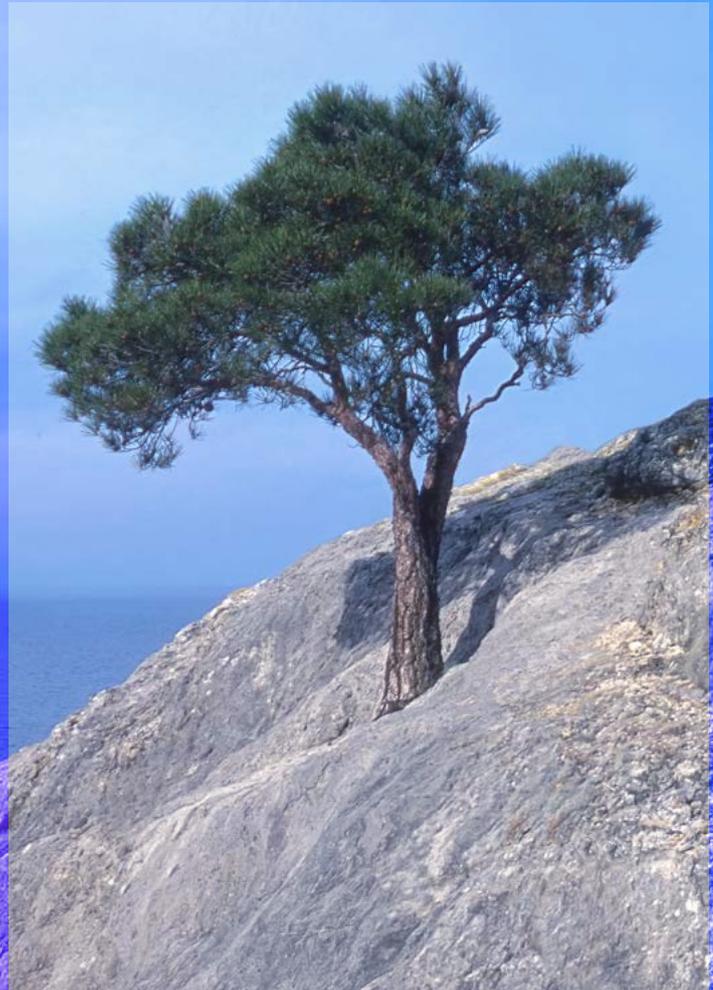




# ESGと内部監査

内部監査機能が影響力を発揮するための  
インサイトとガイダンス



# 環境、社会、ガバナンス

ESG（環境・社会・ガバナンス）は、今や組織にとって主要な原則となりつつあり、これらの分野の進展に伴い、ESGを優先的に考慮することへの要請が高まっています。ESGの評価基準が企業の業績や意思決定と切り離せない要素になってきている今、ESG活動が効果的に実施され、独立的に検証されるようにすることは不可欠です。

ESGリスクは、今日の組織にとって非常に重大な課題の1つとなっています。これらのリスクへの無責任な対応は、レピュテーションに深刻な傷が付き、将来のレジリエンスに影響が及ぶ可能性があります。組織は、目標の達成に向けて、この新たな現実に適応し、その可能性を引き出さなければなりません。

**効果的な内部監査**は、ESGリスクを管理し、これらのリスクを軽減するためのコントロールを検証するうえで不可欠です。さらに内部監査は、ESG報告とより広範なサステナビリティへの取組みについて客観的なアシュアランスと助言を提供するうえでも極めて重要です。この重要な役割を担うことによって、よりサステナブルで責任あるビジネスの未来形成に貢献できます。さらにその過程で、レピュテーションリスクを軽減し、組織のESG目標をステークホルダーのニーズに適合したものにすることができます。内部監査は、ESG報告とサステナビリティに関する課題について、より広範に客観的なアシュアランスと助言を提供するうえで重要な役割を果たす必要があります。

## 本書について

このホワイトペーパーは、ESGと内部監査機能が影響力を発揮するために果たすべき役割との切り離せない関係について、**インサイトとガイダンス**を提供するものです。また、ESGとCSRD（企業サステナビリティ報告指令）の進展、ならびに内部監査が果たすことのできるさまざまな役割について説明しています。加えて、市場動向を共有するとともに、内部監査機能が、ESGとサステナビリティにより広く関連して果たす役割についての事例をいくつか紹介します。



# ESGとは何か？

## なぜ今、サステナブルな変革を目指すのか？

ESG課題は、あらゆる組織において、ますます重要性が高まっています。その結果ESGは、これまでの「できれば対応した方がよいもの」から「長期的な財務的成功に欠かせないもの」へと変貌しました。内部監査人協会 (IIA) の最新のホワイトペーパー「ESG報告における内部監査の役割」では、この変化が加速している要因として、企業がESGリスクを管理し、自社の取組みがESGに与える影響を考慮することに対してステークホルダーや一般の人々の期待が高まっていることなどを挙げています。

サステナビリティ、特にESGが組織にとってますます重要な考慮点となっていることにはさまざまな理由があります。主要な要因の1つは、気候変動、汚染、社会的不平等、反倫理的な労働慣行、人権、ダイバーシティとインクルージョン、腐敗行為への関与など、環境問題や社会問題に対する意識の高まりです。

ESGやサステナビリティへの注目は、欧州グリーンディールやCSRDといった新たな規則により、さらに高まり、加速しています (CSRDの具体的な情報については次のページに示しています)。これらの新たな規則は、EUタクソノミーなどの既存の法規に加えて施行されます。こうしたすべての規制要件は、

組織がそれらに沿って行動する必要性をさらに高めます。これらの要件に従わない組織は、法的な罰則、レピュテーションの失墜、ビジネス機会の損失に直面する可能性があります。

ESGを事業運営に組み込むことには、社会的責任を果たすほかにも、いくつかのメリットがあります。ESGを考慮している企業は、人材を獲得・保持し、ブランドレピュテーションやステークホルダーとの関係を改善し、新たな市場や投資機会にアクセスすることができるでしょう。さらに、投資家もESGの要素を優先する企業を、ますます求めるようになってきています。投資家は、サステナブルな事業運営を行い、社会的責任のある企業は長期的な価値を生み出す可能性が高く、長い目で見てリスクが低いと考えます。

こうしたすべての動きの結果として、企業がよりサステナブルで社会的責任のある行動と報告をする必要性が高まっています。報告すべき具体的な側面は個々の組織によって異なりますが、報告対象となるいくつかのトピックを図1に示しています。報告すべき重要なESG指標を特定するために、企業は通常、ステークホルダーのマテリアリティ評価と相互ベンチマーキングを行います。内部監査は、報告すべき基準の評価に異議を申し立てることができると同時に、ほかにもさまざまな役割を果たします。これらの役割については次章以降で説明します。

図1: ESG要素と指標



# CSRDとは何か？

CSRDとは、既存の非財務情報開示指令（NFRD）を修正・更新することを目的として欧州委員会により提案され、2024年1月1日から（すでにNFRDの対象となっている事業体に対して）段階的に適用が開始される法案です。CSRDは、組織におけるサステナビリティ情報の報告方法に大きな影響を与えることが予想され、組織のESGへの考慮を促すうえで重要な役割を果たします。

CSRDは、サプライチェーンのサードパーティを含むより多くの企業を対象とし、報告要件の一貫性を高め、企業間での比較をしやすくするため、報告要件の範囲を拡大することを提唱しています。また、幅広いESG課題における必須の開示項目を含む、より詳細かつ標準化された報告要件を導入することによって、サステナビリティ報告の質を高めることも目的としています（図2参照）。このようにCSRDは、企業が自社のサステナビリティへのコミットメントを表明し、レピュテーションを改善して長期的な財務業績を強化することを可能にします。

CSRD要件の一環として、組織は以下のことを義務付けられます。

1. 特定の側面に関する追加情報の開示（自社のDouble Materiality Assessment などに基づく）
2. 新たなサステナビリティ報告要件に則った報告
3. サステナビリティ情報を検知しやすくするためのデジタルタグの使用

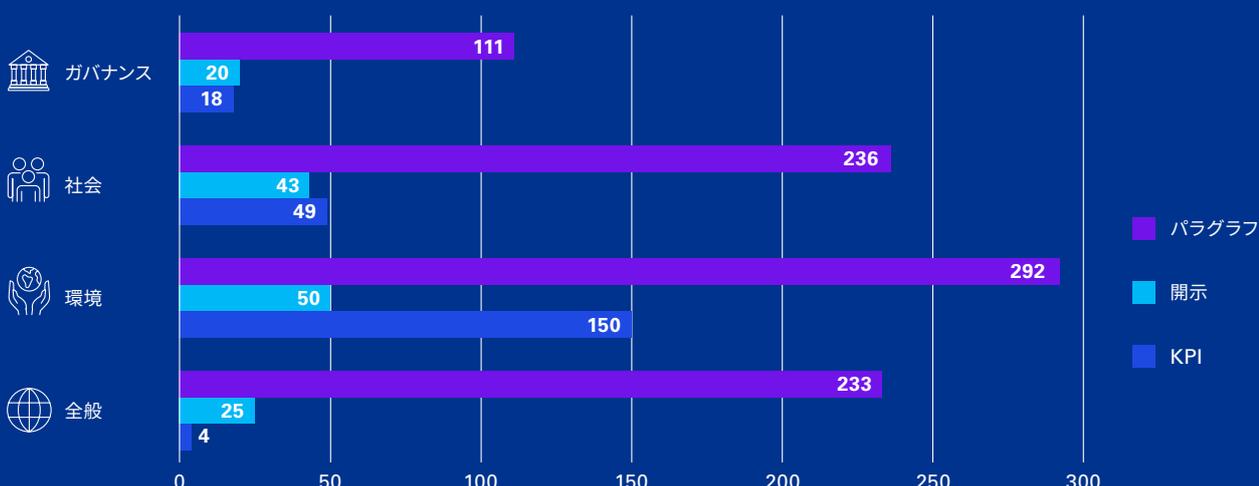
サステナビリティ開示情報は財務情報の開示と同等に重要であり、報告基準に従う必要があります。また、サステナビリティ情報は経営報告書に記載し、監査（まずは限定的なアシュアランスの取得義務からスタートし、徐々に合理的なアシュアランスの取得が義務化される予定）を受けなければなりません。

取締役会、特に監査委員会は、CSRDのもとで以下を含む責任を負います。

- 組織の管理・監督機関に、サステナビリティ報告の結果を通知する
- 監査委員会の役割と、そのサステナビリティ報告の信頼性への貢献について概説する
- デジタル化された報告プロセスや、関連基準に従って報告された情報を特定するプロセスなど、サステナビリティ報告プロセスのモニタリングを行う
- 組織の内部統制およびリスクマネジメントシステム、ならびに内部監査機能の有効性をモニタリングする
- 年次の連結サステナビリティ報告のアシュアランスをモニタリングする
- アシュアランス提供者の独立性のレビューとモニタリングを行う

上記のトピックのうち、内部監査は、取締役会と監査委員会にアシュアランスを提供することができます。

図2：CSRDにおける報告要件のKPI、開示およびパラグラフ



# 内部監査手法におけるESG

各組織はESGに関連して、自らの目的に合わせて手法を修正しなければなりません。この点で、内部監査は組織のサステナビリティへの継続的な取組みにおいて重要な役割を果たすことができます。内部監査は、組織の戦略目標の達成、業務やプログラムの有効性及び効率性、および法律、規則、方針、手続の遵守など、組織の必要不可欠な領域に関するアシュアランスとインサイトをもたらします。さらに、サステナビリティに関するコントロールおよびリスク環境の識別と構築に貢献し、運営組織と経営層にインサイトをもたらすことにより、アドバイザーとしての役割において価値を提供することができます。

IIAは内部監査の使命を“リスク・ベースで客観的な、アシュアランス、助言および洞察を提供することにより、組織体の価値を高め、保全することである”と定めています。「リスク・ベース」は、内部監査部門が監査テーマを決定する監査計画によって（部分的に）達成されます。これらの監査計画は、IIA基準に従い、組織の戦略、目標、リスクなどに適合され、周期的に調整されなければなりません。そのため、内部監査機能は組織にとっての重要なリスクに注力することが期待され、ESGはこうした重要なリスクや関心領域の1つとなることが予測されます。

先述のとおり、内部監査は組織のなかで、これから起きる変化に備えてESGの戦略や目標を実行に移すため、ガイダンスを提供し、価値をもたらす、自らの経験を活用することができる独特な立場にあります。



**内部監査は組織のサステナビリティへの継続的な取組みにおいて重要な役割を果たすことができ、また、そうしなければなりません。内部監査は、機能的な統制環境の特定・構築に貢献することにより、アドバイザーとしての役割のなかで影響を与えることができます。また、サステナビリティリスクの評価、対応、コントロールの有効性について独立かつ客観的なレビューを行うことにより、重要なアシュアランス支援を提供することもできます。**





戦略的なESGリスクの識別は非常に重要です。多くの場合、ESGリスクは相互に、また主要な戦略的リスクやオペレーショナルリスクと結びついています。さらに、ESGリスクはほかの既存のリスクやプロセスから孤立して存在している

わけではありません。組織は監査手法の一環として、少なくとも図3に示す活動においてESGを考慮すべきであると考えられます。

### 年次リスク評価



- 内部監査のリスク評価へのESGリスクの組み込み
- ステークホルダーの意見と公的なコミットメントの統合
- 公的なコミットメントを達成するための変革の優先付け
- 規制上着目する領域の包含

### 年次内部監査計画



- どの監査可能プロセスがESG要素に結びつくのかの判断
- ESGに特有の領域を監査対象に加えるための、新たな監査可能プロセスの特定
- 主要なESG戦略プロジェクトを含めることの検討
- リスクに基づいたESG要素の監査計画の完成

### エンゲージメントの遂行



- GDPR (EU一般データ保護規則) やデータプライバシーなど、ESG関連テーマの監査への包含
- 以下を含むESG監査の遂行
  - ESG報告の網羅性と正確性
  - 公的なコミットメントの達成を支援するための主要なプロセスとコントロール

### 内部監査報告



- ESG監査結果の影響は広範囲に及ぶ傾向があるため、上位レベルへ報告し、同意や協力を得ることが重要
- ESGリスクダッシュボードの活用と継続的な報告の検討

図3: 監査活動中におけるESG考慮事項

# ESGにおける内部監査の役割についての ガイダンス

ESGとサステナビリティをめぐるさまざまなテーマを理解し、先を進めるため、内部監査はその役割をアシュアランスを与える機能とみなすのか、あるいは有益な助言を提供する機能とみなすのか、自らのイメージに照らし合わせてみる必要があります。

アシュアランスを与える機能とは、特定のテーマを調査して、すべてが正しく機能することを担保するという、昔ながらの内部監査機能のイメージです。これに対して、有益な助言を提供する機能は、ともに考え、組織に異議を申し立て、質問を投げかけ、決定に疑問を呈します。そしてほかの部門に対し、「あなたが新しい課題に取り組もうとしていることは承知しています。その際は、プロジェクト期間を通じて協力して取り組みましょう」というメッセージを送るのです。

内部監査はESGに関して二元的な役割を担うと考えられますが、寄せられる質問の種類に応じて、自らがどの役割を果たすのかを決めることができます。図4で、アシュアランスを与える機能と有益な助言を提供する機能とに分けていくつかの事例を紹介します。

さらに、次ページ以降において、市場の動向と内部監査機能が対応できるいくつかの典型的な監査質問を紹介します。内部監査計画は、企業のESG成熟度に基づいて策定する必要があります。ESG報告とESGプログラムガバナンスについての内部統制にかかわる監査もしくはコンサルティングのいずれかから始めることを推奨します。本冊子の9、10ページに、内部監査が注力すべき領域を例示しています。

有益な助言を提供する機能 	アシュアランスを与える機能 
<ul style="list-style-type: none"><li>● <b>気づきを与える。</b> ESGに関する継続的な進展と組織への要求に対する変化としての機能を果たす。</li><li>● <b>明確に定義されていない領域を特定し、ESGに係る統制環境を構築する。</b> 内部監査は、規制上のガイドラインや要求事項に関するアシュアランスの準備が十分でない領域の議論を開始し、ESG報告の具体的な内部統制の構築について助言できる。</li><li>● <b>報告指標を推奨する。</b> 内部監査は、組織内の関連するESGの取組みを正確に反映するデータについて、インサイトを提供することができる。</li><li>● <b>ESGガバナンスについて、助言と提唱を行う。</b> 内部監査は、組織全体のリスクの総体的理解に基づいて、ESGガバナンスの指針を示し、慎重にESGリスクに取り組むよう組織に働きかけることができる。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● <b>ESG報告における内部監査の確固たる役割を果たす。</b> ESGシステムおよびコントロールは成熟するのに十分な時間が必要であり、避けられない外部監査人の精査を受ける前に内部監査による事前検証が不可欠である。</li><li>● <b>妥当性、正確性、適時性、一貫性のための報告指標をレビューする。</b> 非財務情報の一部として報告されたデータの正確性を検証する。正式な開示内容との矛盾は、投資家や規制当局への警告となり、規制当局の監視や世間の目が厳しくなるため、特に重要である（9ページの例を参照）。</li><li>● <b>ESG報告に関するマテリアリティ評価またはリスク評価を行う。</b> 組織が現在行っているESGの取組みや、ESG目標の達成への公的なコミットメントは、すぐにより高いレベルの重要性を生じさせる可能性がある。</li><li>● <b>通常の監査計画にESGを組み込む。</b> 内部監査部門は深い企業知識（企業風土、倫理、ガバナンス、サプライチェーンのフレームワークとプロセス、およびこれらの関連リスク）を有しており、将来的にはESG関連アシュアランス業務を認識すべきである（10ページの例を参照）。</li><li>● <b>外部監査人を支援する。</b> 外部監査人が、そのアシュアランス業務の一環として、内部監査人が行った作業に依拠できるよう、手続を遂行する。内部監査人は、年間を通じて具体的なプロセスの調査を行っていることから、アシュアランス手続を進める外部監査人を支援できる立場にある。</li></ul>

図4： ESGにおける内部監査の役割

# ESG内部監査の市場動向

内部監査は、企業にとってのESGに関する課題の重要性が高まるにつれて進化しています。KPMGが注目する主な動きのいくつかを以下に示します。

- 1 ESGリスクのさらなる重視。**内部監査人は、ESGリスクにさらに大きな注意を払うようになっており、組織のESGに関する課題へのリスクマネジメントプロセスとコントロールを評価するようになってきました。
- 2 リスク評価へのESGの統合。**内部監査人は、ほかのさまざまなリスクと同等の注意がESGリスクにも向けられるよう、全体的なリスク評価プロセスにESGリスクを統合するようになってきています。
- 3 ESG監査プログラムの構築。**内部監査人は、組織のESGに関する活動を評価して改善領域を特定するため、ESGに特化した監査プログラムの構築を進めています。
- 4 ESGチームとの連携を強化。**内部監査人は、ESGリスクが適切に管理・報告されるよう、組織内のESGチームとより緊密に協力するようになってきています。
- 5 データアナリティクスの活用。**内部監査人は、ESG関連データをより効果的に収集・分析し、ESG関連のリスクと活動に関する正確で信頼できる情報を提供するために、データアナリティクスの活用を推進しています。

内部監査におけるこうした動きは、企業のESGに関する課題の重要性、および企業が自社のESGに関する活動を効果的に管理・報告するために内部監査人が役割を果たすことの必要性について認識が高まっていることを示しています。これらの動向に歩調を合わせることによって、内部監査人は、企業がESGリスクを軽減し、ESGに関する活動を改善して、ステークホルダーにとっての長期的な価値を生み出せるように貢献することができます。

# 内部監査が注力すべき潜在的な領域



## 報告プロセスの監査

CSRD要件によって対応が求められる非財務情報報告の一環として、組織はいくつかの基準について報告をしなければなりません。その1つが、労働力の多様性指標に関する報告です。この情報は通常、組織が活動を行っている地域や場所に分散した情報から収集することができます。したがって、組織は指標についての報告を行うために、各地の人事部から送られてきた主要データを集めて、本部で手作業による集計を行います。

内部監査機能が上記の報告プロセスを調査する際には、プロセスは存在し、多様性指標に関する報告の要件を満たしているという結論を下すでしょう。CSRDにより、データを報告しなければならなかったため、企業は（データが正確かどうかにかかわらず）報告していました。

しかし、助言を主眼とする内部監査機能は、この報告体制には課題があり、テクノロジーに基づくプロセスを導入することが望ましいと指摘するでしょう。報告プロセスについての内部監査を行うことにより、内部監査機能は、不正確な報告につながる可能性のある課題を発見することができます。こうしたプロセスの監査は、データの整合性と品質の向上、誤差の減少、指標の編集の迅速化につながります。さらに、報告プロセスの監査（および改善）により、内部監査人がアシュアランス手続の一環として行った作業に外部監査人が依拠できるようになります。

# 内部監査が注力すべき潜在的な領域



## ガバナンスのレビュー

ガバナンスはCSRDの重要な側面です。適切なガバナンスは、多くの国で発行されているコーポレートガバナンス・コードにおいてもますます重要視されています。すべての組織がコーポレートガバナンス・コードに含まれているすべての原則を守る必要はありませんが、どの組織にとっても非常に良い出発点となります。

オランダのコーポレートガバナンス・コードは、2022年の第4四半期に改訂され、新たな規定が追加されました。改訂後のコーポレートガバナンス・コードは、組織が自らの営業活動によってもたらされる社会的影響を考慮することの重要性を強調し、コーポレートガバナンスの領域におけるさらなる透明性と説明責任を求めています。主に着目すべき点の1つがサステナブルな長期的価値創造であり、同コードは効果的な協調と経営の指針となるものです。

内部監査機能は、組織がコーポレートガバナンス・コードに含まれる原則を遵守しているかどうか（およびガバナンス領域の好事例に沿っているかどうか）を検証するのに適切な立場にあります。内部監査は、組織がどの程度までコーポレートガバナンス・コードに従ってガバナンスプロセスを構築しているかを検証し、これらのプロセスの成熟度を評価することができます。

内部監査機能は、この評価に基づいて、必要な目標成熟度レベルとの乖離を評価し、この目標レベルの達成について提言することができます。



## 人権／社会監査

人権は組織の社会的責任の極めて重要な側面であり、組織のレピュテーションと成功に大きな影響を与えます。したがって、組織は人権基準の遵守について定期的に評価する必要があります。内部監査はこの分野において、改善すべき領域を特定し、関連法規の遵守を確保することを目標として、人権に関する自社の方針、慣行、取組み実績の評価に注力します。以下は、人権に関する内部監査の例です。

- 強制労働、児童労働、差別への対応策など、人権に関する企業方針および手続のレビュー
- 自社の業務やサプライチェーンにおける人権リスクを識別し、これに対処するための、組織的なデューデリジェンスプロセスの評価
- 従業員や請負業者を対象とした人権に関する社内研修・コミュニケーションプログラムの評価
- 報告された、または発生の可能性がある人権侵害と、それに対する企業の対応についての調査
- 年次報告書やサステナビリティ報告書での開示を含む、人権に関する組織の取組み実績と報告の分析
- 企業の人権管理システムおよび慣行を改善するための、監査結果に基づく提言

内部監査チームは監査結果と提言を経営層に報告し、これを受けて経営層は問題に対処し、自社の人権に関する取組みを改善するために適切な措置を講じます。



# KPMGによる支援

今日の動きの速い世界においては、組織があらゆるESG領域について十分な知識と経験を備えて、すべての内部監査活動を自力で行うことはもはや不可能です。さらに、適正なレベルの知識や研修の機会を維持するには多大なコストを要します。

KPMGの内部監査支援サービスは、企業のESGの継続的な取組みに付加価値をもたらします。KPMGの支援は、「Internal Audit as a Service (内部監査支援サービス)」ソリューションの一部として、内部監査へESGを統合することから、高度な

モニタリング、リスク評価、ガバナンス評価の一環としてのデューデリジェンスの実施といった企業のESGガバナンス方針の各側面からの検証、および、ESGに対する既存のコミットメントまで多岐にわたります。さらに、ESG報告についてのアシュアランスを提供するために導入されているコントロールのレビューと評価も支援します。

KPMGは、豊富な経験と実証済みの方法論を基に、以下のようなソリューションを提供します。

ソリューション	内部監査支援サービス	ESGガバナンス評価	サステナビリティ報告の内部統制
<b>目的</b> 	<p>ESG関連の内部アプローチの実践を支援し、内部監査機能にESGを組み込むための方向性の提示</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>注力領域の決定に資する予備的なESGリスク評価の支援と、監査対象領域および監査計画へのESG考慮事項の組み込み</li> <li>監査プロセスの一環としてESGを組み込むための全体的な態勢整備に向けた、内部監査手法、報告戦略、方針、コントロール、人材、テクノロジー、データなどの支援</li> <li>データプライバシー、ガバナンス、インテグリティ、廃棄物管理、コンプライアンス、企業風土など、さまざまなESGテーマに関する専門家による支援</li> </ul>	<p>コーポレートガバナンス・コードやCSRD/ESRS (欧州サステナビリティ報告基準) のフレームワークに沿った組織のESGに関するガバナンス構造の評価には以下の考慮点が含まれる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会のモニタリングと委員会の構造</li> <li>ステークホルダー管理</li> <li>マテリアリティ評価とレビュー</li> <li>ESGに関するリスクおよびコントロールフレームワークの評価と成熟度の評価</li> <li>ビジネスモデルを含む企業の事業上の必須項目に、識別されたESGリスクを結びつけるための戦略</li> <li>ESG関連の企業風土と行動</li> <li>業務計画の実行 (ターゲットオペレーティングモデルの実行)</li> </ul>	<p>外部へのESG報告を支援するためのコントロール、方針、手続、データの評価に合わせて、公表されたESGコミットメントと指標の特定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>同業他社や規制当局の期待に照らしてのESGへのコミットメントと指標の評価</li> <li>全社レベルのESG報告プロセスとコントロールの評価</li> <li>CSRDの最新動向により影響を受けた指標に係る規制上の考慮点を含む、主要指標を網羅的かつ正確に報告に組み込むことを担保するための、方針、手続、コントロールが整備されていることの評価</li> </ul>
<b>KPMGの支援ツール</b> 	<p>監査プログラム、ESGに関するリスクおよびコントロール評価、監査報告、ならびにESGに関する研修プログラムなど、ESGオペレーショナルリスクテンプレート</p>	<p>CSRDやコーポレートガバナンス・コードに基づく、あるいは、COSO「サステナビリティ報告に関わる内部統制構築のための補足ガイダンス」に沿った先進事例を備えたESGガバナンスフレームワーク</p>	<p>プロセスフロー、RACI*、およびリスクコントロールマトリックスなど、一連の共通指標のリスク評価手法とリスクに関するツール</p> <p>* Responsible (実行責任者)、Accountable (説明責任者)、Consulted (相談先)、Informed (報告先) の頭文字</p>

## KPMGの強み



### 専門知識

KPMGの専門家チームは内部監査とESGの両分野において豊富な経験を持ち、さまざまな業界で革新的な内部監査支援サービスを提供するための必要なスキルと知識を備えています。



### フレキシブルな手法

KPMGの内部監査手法は、各組織特有の要件に合わせて調整することが可能です。これは、ハイレベルなモニタリング、リスクの評価および認識など、企業のESG方針を決定付ける要素の調査・分析から、ESG方針の実行や報告要素の品質と一貫性の検証まで、多岐にわたります。



### 多角的なアプローチ

KPMGは幅広い専門知識を有しています。熟練した有能なコアチームは、必要に応じてKPMGのネットワーク内の専門家の力を借りることができます。さらに、包括的なソリューションとして、内部監査により特定された改善領域への対応を支援することができます。

## お問合せ先

### KPMGコンサルティング株式会社

T : 03-3548-5111

E : kc@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/kc

本レポートで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則および利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。



本レポートは、KPMGオランダが2023年3月に発行した「ESG and Internal Audit - Insights and guidance to make impact as Internal Audit」を、KPMGオランダの許可を得て翻訳したものです。翻訳と英語原文間に齟齬がある場合は、当該英語原文が優先するものとします。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

文中の社名、商品名等は各社の商標または登録商標である場合があります。本文中では、Copyright、TM、Rマーク等は省略しています。

© 2023 KPMG Advisory N.V., a Dutch limited liability company and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

© 2023 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. C23-1024

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.